

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山 潤 三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山 潤 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
セコム株式会社 大阪本部
(大阪市中央区北浜二丁目5番22号)
セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)
セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)
セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)
セコム株式会社 東関東本部
(千葉市美浜区新港14番地2)
セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	594,649	599,655	822,228
経常利益	(百万円)	91,988	101,212	126,677
四半期(当期)純利益	(百万円)	52,722	59,691	69,876
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	71,938	80,661	97,431
純資産額	(百万円)	808,874	867,693	830,369
総資産額	(百万円)	1,275,423	1,352,059	1,328,226
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	241.55	273.48	320.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.8	56.5	55.0

回次		第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	79.16	84.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日、以下、「当第3四半期」という。）の日本経済は、雇用・所得環境は改善傾向にありますが、消費税率引き上げ後の個人消費の低迷などにより、景気は足踏みの状況にあります。先行きについては、原油価格下落の影響や経済対策の効果が期待される一方、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れが懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、「安全・安心」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進しました。さらに、今後の日本の社会を見据えて、「セキュリティ」をベースに「超高齢社会」、「災害・BCP（事業継続計画）・環境」といったキーワードを切り口として、“ALL SECOM”により新たなサービスを創出する取り組みを推進しました。

なお、前連結会計年度末より「セキュリティサービス事業」に含まれていた「建築設備工事事業」を「不動産・その他の事業」へ区分変更しております。前年同期比較に当たっては、前年同期を変更後の区分に組み替えて行っております。

当第3四半期の連結売上高は5,996億円（前年同期比0.8%増加）となり、営業利益は888億円（前年同期比4.7%増加）となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益85億円（前年同期は37億円）を計上したことなどにより、1,012億円（前年同期比10.0%増加）となり、四半期純利益は596億円（前年同期比13.2%増加）となりました。なお、当第3四半期の売上高、営業利益、経常利益および四半期純利益はいずれも過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）や、監視カメラシステムなどの安全商品の販売が好調だったことおよび大型セキュリティシステムの売上の増加などにより、3,467億円（前年同期比3.1%増加）となり、営業利益は815億円（前年同期比3.9%増加）となりました。

防災事業では、売上高は766億円（前年同期比1.3%減少）となりましたが、営業利益は業務効率化などによる原価低減、販売費及び一般管理費の減少などにより、54億円（前年同期比48.3%増加）となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品・医療機器などの販売が好調に推移したことなどにより、452億円（前年同期比6.8%増加）となり、営業利益は38億円（前年同期比13.3%増加）となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険が好調に推移したことなどにより、274億円(前年同期比4.4%増加)となり、営業利益は自然災害などの発生損害の減少などにより、23億円(前年同期は4千万円)となりました。

地理情報サービス事業では、売上高は国内および海外部門が共に減収となったことにより、356億円(前年同期比4.2%減少)となり、営業損益は原価率の上昇などにより、前年同期の18億円の営業利益から2億円の営業損失となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

情報通信事業では、売上高は356億円(前年同期比2.2%増加)となりましたが、営業利益はデータセンターの運営費用の増加などにより、36億円(前年同期比12.3%減少)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は324億円(前年同期比19.0%減少)となり、営業利益は31億円(前年同期比22.5%減少)となりました。これは不動産開発・販売事業が前年同期に大型物件の引き渡しがあったため減収および減益となったことなどによるものであります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ238億円(1.8%)増加して1兆3,520億円となりました。流動資産は、現金護送業務用現金及び預金が121億円(20.8%)増加の707億円、有価証券が101億円(78.3%)増加の231億円、仕掛販売用不動産が92億円(59.9%)増加の246億円、未成工事支出金が54億円(61.1%)増加の144億円、受取手形及び売掛金が213億円(18.5%)減少の939億円、現金及び預金が114億円(5.5%)減少の1,990億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ49億円(0.9%)増加して5,634億円となりました。固定資産は、投資有価証券が264億円(10.7%)増加の2,726億円、繰延税金資産が86億円(63.7%)減少の49億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ189億円(2.5%)増加して7,885億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ134億円(2.7%)減少して4,843億円となりました。流動負債は、預り金等のその他流動負債が158億円(45.7%)増加の504億円、未払法人税等が187億円(67.5%)減少の90億円、支払手形及び買掛金が93億円(18.9%)減少の400億円、賞与引当金が90億円(63.0%)減少の53億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ204億円(8.0%)減少して2,362億円となりました。固定負債は、保険契約準備金が43億円(3.1%)増加の1,454億円、長期借入金が38億円(22.3%)増加の211億円、長期預り保証金が7億円(2.0%)減少の358億円、社債が7億円(9.2%)減少の70億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ69億円(2.9%)増加して2,481億円となりました。

純資産は、利益剰余金が227億円(3.5%)の増加、その他有価証券評価差額金が95億円(76.7%)の増加、為替換算調整勘定が37億円(34.1%)の増加となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ373億円(4.5%)増加して8,676億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期の研究開発費の総額は5,010百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	233,288,717	233,288,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		233,288,717		66,377		83,054

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,023,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,097,600	2,180,976	
単元未満株式	普通株式 167,917		
発行済株式総数	233,288,717		
総株主の議決権		2,180,976	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	15,023,200		15,023,200	6.43
計		15,023,200		15,023,200	6.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第3 四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3 四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3 四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3 四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,514	199,038
現金護送業務用現金及び預金	1 58,597	1 70,793
コールローン	20,500	17,500
受取手形及び売掛金	115,318	93,996
未収契約料	25,174	26,773
有価証券	12,955	23,106
リース債権及びリース投資資産	33,188	37,416
商品及び製品	14,186	14,873
販売用不動産	33	1,458
仕掛品	4,602	4,495
未成工事支出金	8,983	14,475
仕掛販売用不動産	15,396	24,620
原材料及び貯蔵品	7,573	8,033
繰延税金資産	13,254	9,209
短期貸付金	2,699	2,655
その他	17,623	16,932
貸倒引当金	2,026	1,898
流動資産合計	558,574	563,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	153,278	151,786
機械装置及び運搬具（純額）	7,950	7,639
警報機器及び設備（純額）	68,759	71,059
工具、器具及び備品（純額）	13,365	13,043
土地	113,946	115,178
建設仮勘定	3,533	2,740
有形固定資産合計	360,833	361,447
無形固定資産		
ソフトウェア	12,188	12,296
のれん	3 19,951	3 14,855
その他	21,457	21,762
無形固定資産合計	53,596	48,915
投資その他の資産		
投資有価証券	246,233	272,695
長期貸付金	45,701	42,181
敷金及び保証金	11,599	11,629
長期前払費用	22,154	24,906
退職給付に係る資産	17,612	23,863
繰延税金資産	13,521	4,903
その他	14,732	15,152
貸倒引当金	16,352	17,129
投資その他の資産合計	355,203	378,203
固定資産合計	769,633	788,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
繰延資産	17	10
資産合計	1,328,226	1,352,059
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,409	40,080
短期借入金	1,452,120	1,447,232
1年内償還予定の社債	4,640	3,221
リース債務	579	514
未払金	31,316	31,261
未払法人税等	27,744	9,010
未払消費税等	4,151	510,478
未払費用	4,625	4,109
前受契約料	31,027	32,705
賞与引当金	14,437	5,344
工事損失引当金	1,981	1,788
その他	34,649	50,470
流動負債合計	256,684	236,219
固定負債		
社債	7,796	7,079
長期借入金	17,256	21,108
リース債務	4,183	3,794
長期預り保証金	36,542	35,807
繰延税金負債	11,169	11,566
役員退職慰労引当金	1,635	1,371
退職給付に係る負債	18,569	19,234
保険契約準備金	141,099	145,476
その他	2,918	2,709
固定負債合計	241,171	248,146
負債合計	497,856	484,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	80,288
利益剰余金	656,286	678,987
自己株式	73,682	73,694
株主資本合計	732,036	751,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,504	22,100
繰延ヘッジ損益	33	37
為替換算調整勘定	10,885	7,172
退職給付に係る調整累計額	3,506	2,765
その他の包括利益累計額合計	1,921	12,125
少数株主持分	100,253	103,608
純資産合計	830,369	867,693
負債純資産合計	1,328,226	1,352,059

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	594,649	599,655
売上原価	392,899	393,824
売上総利益	201,750	205,831
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,517	2,224
給料及び手当	47,127	47,898
賞与	8,892	8,928
賞与引当金繰入額	2,403	2,424
退職給付費用	3,138	3,007
役員退職慰労引当金繰入額	127	111
その他の人件費	10,776	10,993
減価償却費	3,929	3,979
賃借料	7,301	7,485
通信費	2,861	2,897
事業税	1,241	1,235
貸倒引当金繰入額	48	1
のれん償却額	1,754	1,130
その他	24,804	24,699
販売費及び一般管理費合計	116,925	117,017
営業利益	84,824	88,813
営業外収益		
受取利息	574	731
受取配当金	556	484
投資有価証券売却益	179	72
持分法による投資利益	3,068	3,341
投資事業組合運用益	3,723	8,556
その他	2,137	1,907
営業外収益合計	10,238	15,093
営業外費用		
支払利息	757	719
固定資産売却廃棄損	1,888	1,923
貸倒引当金繰入額	28	3
その他	1,457	1,047
営業外費用合計	3,074	2,694
経常利益	91,988	101,212

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	38	1,706
投資有価証券売却益	181	40
投資有価証券償還益	284	-
その他	124	143
特別利益合計	628	1,890
特別損失		
減損損失	82	1,492
出資金評価損	-	667
固定資産廃棄損	111	50
投資有価証券評価損	2	18
その他	86	155
特別損失合計	282	2,385
税金等調整前四半期純利益	92,334	100,717
法人税、住民税及び事業税	29,297	28,036
法人税等調整額	4,582	6,706
法人税等合計	33,879	34,743
少数株主損益調整前四半期純利益	58,455	65,974
少数株主利益	5,732	6,282
四半期純利益	52,722	59,691

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58,455	65,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,848	9,917
為替換算調整勘定	7,069	2,569
退職給付に係る調整額	-	672
持分法適用会社に対する持分相当額	3,565	1,528
その他の包括利益合計	13,483	14,687
四半期包括利益	71,938	80,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,142	73,737
少数株主に係る四半期包括利益	6,796	6,923

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)および事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第3四半期連結累計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首において、のれんが4,100百万円、資本剰余金が2,762百万円減少するとともに、利益剰余金が1,336百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益が491百万円、経常利益が392百万円、税金等調整前四半期純利益が388百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が4,456百万円、退職給付に係る負債が750百万円増加し、利益剰余金が2,542百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ177百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高26,592百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額8,891百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高32,004百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額27,811百万円が短期借入金残高に含まれております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高35,629百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額11,179百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高35,164百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額25,235百万円が短期借入金残高に含まれております。

2 偶発債務

債務保証

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
個人住宅ローン等	647百万円	967百万円
タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.	565	882
医療法人社団三喜会	502	440
(株)プライムステージ	193	193
その他	172	200
合計	2,081	2,682

3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
のれん	20,424百万円	15,103百万円
負ののれん	473	247
差引額	19,951	14,855

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行30行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	41,470百万円	41,339百万円
借入実行残高	9,577	4,731
差引額	31,893	36,608

5 消費税等の取扱い

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却廃棄損の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
警報機器及び設備	714百万円	860百万円
その他固定資産	173	62
合計	888	923

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	33,522百万円	34,823百万円
のれんの償却額	1,754	1,130
負ののれんの償却額	261	92

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,918	105	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,100	115	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	13,095	60	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	336,305	77,639	42,334	26,290	37,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,889	3,695	113	2,260	53
計	346,194	81,334	42,447	28,550	37,232
セグメント利益	78,518	3,695	3,377	41	1,826

	報告セグメント		不動産・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	34,846	554,595	40,054	594,649		594,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,881	19,893	1,686	21,580	(21,580)	
計	38,728	574,488	41,741	616,229	(21,580)	594,649
セグメント利益	4,130	91,590	4,105	95,696	(10,872)	84,824

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去727百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用10,144百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	346,721	76,605	45,200	27,460	35,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,923	3,634	109	2,478	108
計	356,645	80,240	45,310	29,938	35,711
セグメント利益又はセグメント損失()	81,549	5,481	3,826	2,371	279

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	35,615	567,206	32,449	599,655		599,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,667	19,922	1,682	21,605	(21,605)	
計	39,282	587,129	34,132	621,261	(21,605)	599,655
セグメント利益又はセグメント損失()	3,622	96,571	3,182	99,753	(10,939)	88,813

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去454百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用10,485百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年3月末に株式会社東光クリエートを連結子会社としたことで、「建築設備工事業」の重要性が増したことから、セグメント区分の見直しを行った結果、従来報告セグメントの「セキュリティサービス事業」に含まれていた「建築設備工事業」を前連結会計年度末より報告セグメントに含まれない事業セグメントの「不動産・その他の事業」へ区分変更し、事業活動をよりの確に開示し、セグメント情報の有用性を高めるようにいたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「セキュリティサービス事業」のセグメント利益が437百万円増加し、「防災事業」のセグメント利益が3百万円増加し、「保険事業」のセグメント利益が34百万円増加し、「地理情報サービス事業」のセグメント利益が5百万円増加し、「情報通信事業」のセグメント利益が10百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「セキュリティサービス事業」のセグメント利益が110百万円減少し、「防災事業」のセグメント利益が32百万円減少し、「保険事業」のセグメント利益が6百万円減少し、「地理情報サービス事業」のセグメント利益が19百万円減少し、「情報通信事業」のセグメント利益が5百万円減少し、「不動産・その他の事業」のセグメント利益が2百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を適用したことにより、のれんが減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては「セキュリティサービス事業」が3,675百万円、「防災事業」が10百万円、「保険事業」が219百万円、「地理情報サービス事業」が1百万円、「情報通信事業」が192百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	241円55銭	273円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	52,722	59,691
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	52,722	59,691
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,268,650	218,265,747

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第54期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月10日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 13,095百万円
 1株当たりの金額 60円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

セコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部 将一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 秀樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。